

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2023年9月・号外

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

関東大震災100年~不都合な真実~を直視！

デマを信じし中国人・朝鮮人を虐殺

1923年9月1日11時58分、関東大震災が起きました。この震災の死者・行方不明者は推定10万5千人と言われます。この震災の中、朝鮮人・中国人への虐殺が行われました。その背景には中国・朝鮮に対する民族差別、排外主義があり、今の政府・自民党の対中国、対朝鮮敵視政策がこうした歴史を繰り返さないよう、私たちが問われています。

国内外で政治弾圧の嵐

1923年の関東大震災。それは明治以降、富国強兵にひた走ってきた日本政府が、日清・日露・第一次世界大戦と「戦勝」し、さらなる覇権のために朝鮮、中国への侵略を強化する時期に重なって起きました。内外で侵略を強める日本への抵抗も始まっていました。1919年、朝鮮では三一独立運動、中国では五四運動として蜂起しました。この抵抗運動に対し、日本政府は鎮圧するものの、多くの死傷者や逮捕者を出しつつ、抵抗運動はさらに激しくなりました。

国内でも弾圧が激しくなり、1910年、大逆（皇室への反逆）を企てたとして、政府は社会主義者・思想家などを一斉に逮捕し、幸徳秋水らを死刑にする等、自由言論・思想の弾圧を加速した暗黒の時代でした。

流言飛語を広げた政府電報

こうした朝鮮、中国への植民地支配、民族差別、排外主義が背景となり、関東大震災直後から「朝鮮人が放火」「井戸に毒を入れた」とのデマが流布されました。戒厳令下、軍・官憲をはじめ自警団の手により各所で虐殺が起きました。それは内務省警保局長が発した電文に「朝鮮人が爆弾を保持」「厳密な取り締まり」との電文が流言飛語を正当化し、虐殺を容認する空気をつくり出したからです。住民は、政府や流布される「情報」を信じ、恐怖にかられて朝鮮人や、方言が強い地方出身者を朝鮮人と推定し、殺害を肯定する側にまわりました。

大きな地震と直後の火災から、日本軍国主義は戒厳令によって、混乱の中の人々を支配し、デマを流し情報を操作し国民を総動員した、かつての歴史から今の政治と通底する教訓を問わなければなりません。

やっと認めた震災下の虐殺

しかし、この大量虐殺を日本政府は今日まで長く隠ぺいし、責任と謝罪を負うことから逃れてきました。2017年には「政府は「その事実関係を把握できない」とし、「遺憾の意を表明する予定はない」とする答弁書を閣議決定し、責任回避を続けました。

2023年6月15日、ようやく政府は参院法務委員会、防衛研究所戦史研究センター史料室で関連資料保管の事実を認めました。

改憲・ヘイトを常に直視

関東大震災から100年を経て、中国・朝鮮を敵国とした軍事政策が推し進められ「新しい戦前」の声が聞こえます。自公をはじめ改憲政党は、非常事態制定のための改憲案も企てています。

私たち自身が、常に政治や報道の在り方に関心を持ち、日常たれ流されるヘイトに対し立ち向かう力を創りましょう。戦争を起こさせないために、同じ過ちを繰り返させてはなりません。



マイナカード 核汚染水海洋放出

走り出したら 止まらない 政府・自民党

全国47都道府県・51保険医協会・加盟し、10万7千人を超える開業医の63%が加入し、勤



しかし、健康保険証廃止への反発は強く、世論調査では来年秋の廃止について「反対」が7割を超えています。

岸田内閣は8月24日、福島第一原子力発電所の事故によるテプリ汚染水の海洋放出を強行した(党声明参照)。福島県漁連や全国漁連が反対しているにもかかわらず、政府は関係者の「理解が得られた」と一方的に海洋放出を強行しました。しかし、中国をはじめ周辺各国に「丁寧な説明」はなく、周辺国の人びとも反発し、国際的な信用の低下となっています。

務医約2万人が加入する全国保険医団体連合会は、「2024年の健康保険証廃止方針を撤回し、健康保険証を存続させるべき」との声明を出しています。岸田首相は、かつては「聞く力」と「丁寧な説明」をアピールしてきましたが、どこにもその姿はありません。

岸田内閣の核汚染水の海洋投棄を糾弾する

2023年8月24日新社会党中央本部

1. 岸田内閣は8月24日、福島第一原発苛酷

事故の燃料デブリを冷却した汚染水を海洋放出した。新社会党は満身の怒りを持って糾弾するとともに、核汚染水の海洋放出を直ちに中止し、陸上の大型タンクなどへの適切な保管にすることを要求する。

2. 新社会党は韓国進歩党と8月11日に共同声明を発し、核汚染水の海洋放出について日本国内はもとより、周辺国も重大な問題を引き起こすことを憂慮した。声明では「海洋投棄は人体と海洋のエコシステムに致命的脅威」と指摘したが、岸田内閣は最悪の選択をした。

3. 核汚染水の海洋放出は、多くの問題が未解決のまま強行された。なによりも先ず、経済産業省と東電は2015年8月に「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」と福島県漁業協同組合連合会への書面回答を覆し約束を反故にした。さらに8月21日に全漁連は岸田首相との面会の場でも海洋放出反対の立場を表明したが、首相はこれ

2015年の「戦争法」、昨年12月に閣議決定した「安全保障関連3文書」、事実上の「アベ政治」の継承に他なりません。岸田政権の政治姿勢は、かつての日本軍国主義が、民意に背を向けアジア支配のため戦争に突き進んだ、一度決めたなら変えない手法と同じです。

を無視し、アリバイ工作に終始し、海洋放出を決定した。核汚染水の海洋放出は風評被害も加わり、福島県民漁民はもとより加工業、観光業など生業に大きな影響を与える。

4. 核汚染水の海洋放出は日本国内の問題に限らない。韓国内では野党をはじめ広範な市民団体が反対の声をあげ、尹錫悦政権すら消極的な傍観の態度だ。中国は「太平洋は日本の下水道ではない」とし、日本産の水産物に対する検査強化を表明している。また、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィジーなど15か国・2地域が加盟する太平洋諸島フォーラムは、日本政府に対して汚染水を自国内で管理するよう求めている。

5. 一番安易で経費がかからない核汚染水の海洋放出の当初処理費は34億円と見込んだ。だが、これに伴う風評被害対策費や漁業者支援基金など、すでに1200億円を計上している。今後30年間、海洋放出を続ければその費用は計り知れない。改めて政府に核汚染水の海洋放出を直ちに中止し、陸上で保管する手立てを早急に計画し実行せよ。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先